中小企業診断士試験

出る順診断士令和８年1次本試験解説

財務・会計

れっく LEC東京リーガルマインド

0 001412 270067
NL27006

【令和８年度の出題分析】

“油断禁物　～理解の深度が勝負を分けた～”

１－１　講評

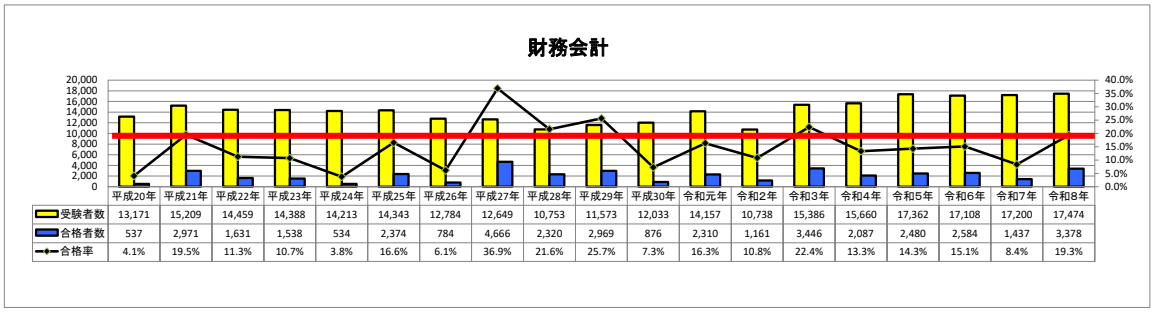
令和８年度の財務・会計は、**例年に比べ難易度がやや低く（合格率 19.3%[1]）取組みやすかった**と思われる。LEC 解答リサーチによる平均点は 58.6 点であり、**難易度の低い（必達）問題[2]に取り組み合格圏レベルの得点を獲得することできた**といえる。

出題分野は、会計分野（制度会計、管理会計）から 18 問、財務分野から７であり、会計分野が多いものの大分類レベルでみると、**特定分野に偏らず例年通りバランスよく**出題されたといえる。

計算問題と知識問題の割合は、知識問題が 15 問、計算問題が 10 問であり**知識問題の割合が多いが、例年通りであった**。計算問題では難易度が高いと思われる出題もあり（第 12 問：労務費差異、第 18 問：取替投資）得点できる計算問題を見極めることが重要であった。

本年度問題の特徴として、会計分野は制度（中小企業の会計指針、税法など）に関する知識問題が前半に集中し、計算を必要とする問題（第７問）もあり、ここを苦手とする受験者は混乱をした可能性がある。財務領域は例年通り幅広く出題され、計算と理論理解の両方を求められる傾向を維持している。難問[3]に分類される問題も多かったが、**得点できる問題（必達問題）に集中することができたかが重要**であったといえる。全体的に受験者の総合的な理解度を計る問題であったといえる。

表 1　受験者数、合格者数の推移（財務会計）



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
受験者数	13,171	15,209	14,459	14,388	14,213	14,343	12,784	12,649	10,753	11,573	12,033	14,157	10,738	15,386	15,660	17,362	17,108	17,200	17,474
合格者数	537	2,971	1,631	1,538	534	2,374	784	4,666	2,320	2,969	876	2,310	1,161	3,446	2,087	2,480	2,584	1,437	3,378
合格率	4.1%	19.5%	11.3%	10.7%	3.8%	16.6%	6.1%	36.9%	21.6%	25.7%	7.3%	16.3%	10.8%	22.4%	13.3%	14.3%	15.1%	8.4%	19.3%

※本統計の合格者数に一次試験合格者（二次試験へ進む受験生）は含まれないが、難易度の推移をみる上では参考となる。

[1] 一般社団法人 日本中小企業診断士協会連合会 中小企業診断士試験の統計情報より算出

[2] 第２問、第４問、第７問、第 16 問、第 17 問、第 20 問(1)、第 21 問、第 23 問

[3] 第 10 問、第 22 問、第 23 問

１－２　出題領域

例年通り、全体的に全ての分野からバランス良く出題されていた。

「診断協会発表の出題分野」から見た「今年度(令和 8 年度)の出題分野」の分析

1次試験（財務・会計）出題分野 ※診断協会発表の「試験科目設置の目的と内容」より。			
大　分　類		小　分　類	
会計	(1)簿記の基礎	簿記原理	□
		会計帳簿	□
		決算処理一巡	■
	(2)企業会計の基礎	損益計算書	□
		貸借対照表	■
		キャッシュ・フロー計算書	■
		企業結合	■
		会計ディスクロージャー	□
	(3)税務会計の基礎	損金と益金	□
		課税所得と税額の計算	■
	(4)原価計算	原価概念	□
		原価計算の種類と方法	■
		原価情報の利用	□
	(5)経営分析	経営比率分析	■
		損益分岐点分析	□
		その他	□
	(6)利益と資金の管理	利益計画	■
		予算・実績差異分析	□
		資金繰りと資金計画	■
		キャッシュ・フロー管理	□
		運転資金の管理	□
		キャッシュ・フロー関連比率	□
財務	(7)資金調達と配当政策	資金調達の形態	□
		資本コスト	□
		ペイアウト政策	□
		最適資本構成	■
	(8)実物投資	貨幣の時間価値と割引ＣＦ	□
		投資評価基準	■
		不確実性下の投資決定	□
	(9)証券投資	ポートフォリオ理論	■
		資本市場理論	□
	(10)企業価値	株主価値の算定	□
		企業価値評価モデル	■
		企業合併･買収の企業評価	■
	(11)デリバティブとリスク管理	リスクの種類	■
		オプション取引	■
		先物取引	□
		スワップ	□
－	(12)その他財務・会計に関する事項	－	－

令和 8 年 1 次
（財務・会計）問題

■第 01 問　法人税
■第 02 問　消費税および地方消費税
■第 03 問　決算整理後残高試算表
■第 04 問　中小企業の会計に関する指針
■第 05 問　有形固定資産
■第 06 問　中小企業の会計に関する指針
■第 07 問　負債
■第 08 問　会社計算規則
■第 09 問　連結貸借対照表
■第 10 問　キャッシュフロー計算書
■第 11 問(1)経営指標分析（総合）
■第 11 問(2)経営指標分析（安全性）
■第 12 問　原価計算
■第 13 問　利益計画（部門損益）
■第 14 問　資金計画
■第 15 問　MM理論
■第 16 問　信用取引
■第 17 問　利益計画（差額利益）
■第 18 問　取替投資
■第 19 問　ポートフォリオ理論
■第 20 問　負債のレバレッジ効果
■第 21 問　企業価値
■第 22 問　企業価値
■第 23 問　オプション取引
■第 23 問　リスクマネジメント

※下線は、計算問題であることを示す。
（25 問中 10 が計算問題）

１－３　正答率一覧

正答率から見た難易度の分布は、以下のとおりであった。

●必達（全体正答率が 60%以上）：12 問（48 点分）

●合否を分けた問題（科目合格者の正答率が 60%以上）：5 問（20 点分）

●難問（科目合格者の正答率も 60%未満）：８問（32 点分）

通し番号	問題	設問	解答	正答率				分類		
				≧6割	全体	<6割	差分	必達	合否を分けた	難問
1	第1問	－	エ	65.3%	54.6%	40.2%	25.0%		◎	
2	第2問	－	ウ	89.0%	82.9%	74.7%	14.3%	◎		
3	第3問	－	イ	55.9%	46.3%	33.3%	22.6%			○
4	第4問	－	イ	49.2%	40.5%	28.7%	20.4%			○
5	第5問	－	イ	55.9%	45.9%	32.2%	23.7%			○
6	第6問	－	ア	71.2%	58.0%	40.2%	31.0%		◎	
7	第7問	－	ウ	94.1%	80.5%	62.1%	32.0%	◎		
8	第8問	－	ウ	94.9%	87.3%	77.0%	17.9%	◎		
9	第9問	－	エ	42.4%	36.6%	28.7%	13.6%			○
10	第10問	－	イ	19.5%	19.0%	18.4%	1.1%			◎
11	第11問	設問1	イ	94.1%	90.7%	86.2%	7.9%	◎		
12	第11問	設問2	イ	79.7%	71.2%	59.8%	19.9%	○		
13	第12問	－	イ	66.1%	46.3%	19.5%	46.6%		◎	
14	第13問	－	エ	83.9%	67.8%	46.0%	37.9%	○		
15	第14問	－	エ	83.1%	69.8%	51.7%	31.3%	○		
16	第15問	－	ウ	93.2%	87.8%	80.5%	12.8%	◎		
17	第16問	－	イ	86.4%	79.5%	70.1%	16.3%	◎		
18	第17問	－	イ	90.7%	81.0%	67.8%	22.9%	◎		
19	第18問	－	イ	63.6%	47.3%	25.3%	38.3%		◎	
20	第19問	－	ア	61.9%	53.7%	42.5%	19.3%	○		
21	第20問	－	イ	41.5%	31.7%	18.4%	23.1%			○
22	第21問	－	ア	72.0%	57.1%	36.8%	35.3%		◎	
23	第22問	－	イ	24.6%	20.5%	14.9%	9.6%			◎
24	第23問	－	ウ	28.0%	24.4%	19.5%	8.4%			◎
25	第24問	－	イ	90.7%	83.4%	73.6%	17.1%	◎		

合格（60 点獲得）のイメージ例　⇒『１：１：１モデル』

理解度	分かる	二択に絞れる	分からない
問題数の比率	1／3	1／3	1／3
得点確率	100%	50%	25%
得点期待値	100 点×(1/3)×100% ＝ 33.3 点	100 点×(1/3)×50% ＝ 16.7 点	100 点×(1/3)×25% ＝ 8.3 点
	合計：約 60 点　⇒　合格レベル！		
使う実力	知識で判断	知識で類推	常識で判断	えいや！
	知識力	解答力		神頼み力

１－４　類似出題

「本試験過去問」から見た「今年度(R8の出題分野」の分析

R8 1次問題 番号	出題分野	類似・関連の本試験過去問 （5年以内）	 （5年超）
1	法人税	R07-03,R06-09	
2	消費税および地方消費税	R07-03,	R02-09
3	決算整理後残高試算表	R06-01	R02-02,H21-01
4	中小企業の会計に関する指針	R07-04,R06-08,	H28-3,H21-05
5	有形固定資産	R07-05,R06-06,R03-03	R02-08,R01-07
6	中小企業の会計に関する指針	R07-04,R06-08,	H28-3,H21-05
7	負債	R07-09,R06-13,R04-02, R03-05	
8	会社計算規則	R06-04,R05-05	R01-05
9	連結貸借対照表（のれん）	R05-04,R04-05,R03-04	R02-06,H28-03
10	キャッシュフロー計算書		H29-13,H28-09,H25-04
11(1)	経営指標分析（総合）	R06-11,R05-11,R03-10	R02-11,R02-12,R01-11, H29-12,H28-09
11(2)	経営指標分析（安全性）		
12	原価計算	R03-07,R02-10	
13	利益計画（部門別ＢＥＰ）		H24-09,H22-10,H21-10, H19-10
14	資金計画（資金繰り表）	R04-13,R03-13	H24-12,H21-11
15	ＭＭ理論	R05-15,R03-17	R02-24,H29-17,H27-13
16	信用取引	R06-13,R03-14	R01-20,H29-14,H28-10
17	利益計画（差額利益）		H26-12,H25-07,H24-08
18	取替投資（ＮＰＶ）	R07-17,R07-18,R04-21	H30-22,H27-16,H26-16
19	ポートフォリオ理論	R04-16,R03-20	R01-15,H30-17,H29-23, H28-18,H21-17
20	負債のレバレッジ効果	R03-17	H30-21,H26-15,H24-17
21	企業価値（収益還元法、純資産方式）	R07-22,R06-23,R04-17, R04-18,R04-19,R03-22	H26-20,H24-20,H23-20
22	企業価値(残余利益モデル		
23	オプション取引（時間価値）	R03-23	R02-15,R01-14,H29-25
24	リスクマネジメント	R05-22	H30-14,H29-22

１－５　重要問題

【必達問】令和８年度　第７問　負債（負債性引当金、経過勘定項目）

第７問

負債に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　３月末決算の会社が、毎年６月と 12 月に賞与を支給している。６月の賞与の計算期間は、12 月１日から５月 31 日である。６月の賞与支給額が 3,000,000 円と見込まれる場合、決算日において 3,000,000 円の賞与引当金を計上する。

イ　ある顧客からサービス提供前に代金の一部を受け取っており、別の顧客からは未収入の代金がある場合、貸借対照表においては、前受け分と未収分を相殺して表示する。

ウ　銀行から期間１年で、毎月元金の返済と利息の支払いをしていく条件で借入を行った。この際、利息は前払いであったため、借入金の元金は 2,000,000 円であったが実際に口座に入金になった額は 1,995,000 円であった。この場合、短期借入金として計上する額は 2,000,000 円である。

エ　法人税の確定申告を行い、納税すべき税額がある場合には、繰延税金負債を計上する。

【解答】

ウ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　1－3　貸借対照表

Focus テキスト　4－9　引当金

Focus テキスト　4－10　経過勘定項目

【必達問】令和８年度　第 11 問　財務諸表分析（経営分析）

第 11 問

Ａ社の以下の資料を用いて、下記の設問に答えよ。なお、財務指標の計算では、貸借対照表項目は期首期末平均値ではなく期末の値を用いる。

要約貸借対照表

2026 年３月 31 日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,000	流動負債	500
固定資産		固定負債	1,000
有形固定資産	800	負債合計	1,500
無形固定資産	700	（純資産の部）	
投資その他の資産	500	株主資本	1,200
		評価・換算差額等	300
		純資産合計	1,500
資産合計	3,000	負債・純資産合計	3,000

要約損益計算書

自 2025 年４月１日　至 2026 年３月 31 日

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,500
売上原価	1,000
売上総利益	1,500
販売費及び一般管理費	800
営業利益	700
営業外収益	50
営業外費用	100
経常利益	650
特別利益	20
特別損失	70
税引前当期純利益	600
法人税、住民税及び事業税	200
当期純利益	400

（設問１）

資料にある要約貸借対照表および要約損益計算書から計算できる財務指標として、最も適切なものはどれか。

ア　インタレスト・カバレッジ・レシオ

イ　総資本回転率

ウ　配当性向

エ　労働分配率

（設問２）

Ａ社の財務指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　固定長期適合率は 67%である。

イ　固定比率は 133%である。

ウ　自己資本（純資産）比率は 80%である。

エ　流動比率は 67%である。

【解答】

（設問１）イ（配点４点）

（設問２）イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　1－2　損益計算書

Focus テキスト　1－3　貸借対照表

Focus テキスト　2－1　流動性・資本構成

【必達問】令和 8 年度　第 13 問　事業部制組織における業績評価

第 13 問

当社は製品別事業部制を採用しており、以下の３つの部門（A、B、C）の損益データに基づき、部門責任者の業績評価を行う。部門責任者の業績評価に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

（単位：百万円）

部門	売上高	管理不能個別固定費	管理可能個別固定費	変動費
A	1,000	100	150	600
B	1,200	50	300	800
C	800	200	100	400

〔解答群〕

ア　すべての部門の責任者で同等である。

イ　部門Ａの責任者が最も優れている。

ウ　部門Ｂの責任者が最も優れている。

エ　部門Ｃの責任者が最も優れている。

【解答】

エ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　3－3　最適セールスミックスと損益分岐点売上高

【必達問】令和８年度　第 14 問　資金繰り（キャッシュフロー管理）

第 14 問

以下の資料に基づき、当社の資金繰りに関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、当社では、販売・仕入は現金と掛けで行っている。掛売上の場合、当月に 60%回収し、残額は次月に回収する。掛仕入の場合、当月に 50%支払い、残額は次月に支払う。また、人件費・諸経費はすべて当月に支払う。

１．売上高・仕入高

（単位：百万円）

項目	現金売上	掛売上	現金仕入	掛仕入
５月	260	500	220	400
６月	280	600	240	440

２．資金繰り表

（単位：百万円）

項目	５月	６月
前月繰越		120
収入		
現金売上	260	280
売掛金回収	460	①
小計	720	②
支出		
現金仕入	220	240
買掛金支払	380	③
人件費	130	110
諸経費	30	30
小計	760	④
差引過不足（収入－支出）	△40	⑤
次月繰越	80	⑥

（注）①～⑥は推定すること。

〔解答群〕

ア　６月の売掛金回収額は、５月分掛売上の次月回収分と６月分掛売上の当月回収分を合計した金額であり、540 百万円となる。

イ　６月の買掛金支払額は 370 百万円となり、５月の買掛金支払額よりも小さい。

ウ　６月の差引過不足はマイナスであり、その大きさは５月の差引過不足より大きい。

エ　６月の次月繰越額は 120 百万円となり、５月の次月繰越額を上回っている。

【解答】

エ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　4－3　信用取引

【必達問】令和８年度　第 15 問　モジリアーニ＝ミラー理論（以下「MM理論」）

第 15 問

モジリアーニ・ミラー理論を説明している記述として、最も適切なものはどれか。なお、株式市場は完全で、取引コストは存在しないものとし、選択肢における企業価値は負債の価値と自己資本の価値の合計額を意味する。

ア　企業は資金調達において、株式、負債、内部資金の順に資金を調達する。

イ　法人税と債務不履行リスクがともに存在する場合、自己資本比率が高まると企業価値は高くなる。

ウ　法人税は存在するが債務不履行リスクが存在しない場合、負債比率が高まると企業価値は高くなる。

エ　法人税も債務不履行リスクも存在しない場合、企業価値は資本構成によって異なる。

【解答】

ウ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　8－4　MM理論

【必達問】令和８年度　第 17 問　管理会計（意思決定会計）：差額利益

第 17 問

当社の製造部門は、Ｙ製品の受注増加に対応するため、現在は使用していない倉庫を活用し、月間 800 個増産することを検討している。以下の資料に基づき、増産する場合と倉庫を転貸する場合の差額利益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

①　遊休倉庫に関するデータ

・当該倉庫に関する月間賃借料は 300,000 円であるが、増産の有無にかかわらず発生する。

・増産した場合には、追加的に月間 80,000 円の管理費が発生する。

・増産しない場合、当該倉庫を外部へ転貸できる。月間 240,000 円の転貸料収入が得られるが、追加的に月間 20,000 円の管理費が発生する。増産する場合は転貸できない。

②　Ｙ製品に関するデータ

・Ｙ製品の販売価格は 1,800 円であり、単位当たり変動費は 1,200 円である。

〔解答群〕

ア　100,000 円

イ　180,000 円

ウ　400,000 円

エ　620,000 円

【解答】

イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　3－1　損益分岐点比率の計算など

Focus テキスト　3－3　最適セールスミックスと損益分岐点売上高

【合否を分けた問題】令和８年度　第 12 問　原価計算

第 12 問

以下の資料に基づき、直接工の賃金に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

・賃金の予定賃率は１時間当たり 2,000 円である。
・当月の作業時間は、直接作業時間が 8,800 時間、間接作業時間が 6,000 時間、手待時間が 200 時間である。
・前月末における賃金未払額は 600 万円、当月の賃金支払額が 2,960 万円、当月末における賃金未払額は 700 万円である。

〔解答群〕

ア　当月の間接労務費は 1,200 万円である。
イ　当月の実際の労務費発生額は 3,060 万円である。
ウ　当月の直接労務費は 1,860 万円である。
エ　当月の賃率差異は 40 万円の有利差異である。

【解答】

イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　7－5　標準原価計算

【合否を分けた問題】令和８年度　第 18 問　取替投資（ＮＰＶ）

第 18 問

当社は、現在、第 11 期首に購入した現行設備（耐用年数 10 年、残存価額ゼロ）を、第 16 期首に 4,000 千円の新設備（耐用年数５年、残存価額ゼロ）に取り替えるかどうかを検討している。この新設備を導入することで、操業費（現金支出）は毎期末に 1,300 千円削減できる一方、減価償却費は毎期末に 500 千円から 800 千円へと増加する。

この取替投資の正味現在価値（ＮＰＶ）として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、法人税等の実効税率は 30％であり、売却時点にかかわらず現行設備と新設備の売却代金は無視する。また、資本コストは４％であり、NPV の計算には以下の現価係数表を使用すること。

資本コストが４％のときの現価係数表

年	複利現価係数	年金現価係数
5	0.82	4.45

〔解答群〕

ア　－1,330 千円

イ　　450 千円

ウ　 1,340 千円

エ　 2,675 千円

【解答】

イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　3－4　貨幣の時間価値と割引キャッシュ・フロー

Focus テキスト　3－4　3－5　タックスシールド

Focus テキスト　3－6　正味現在価値（ＮＰＶ）法

【合否を分けた問題】令和８年度　第 21 問　企業合併・買収（Ｍ＆Ａ）における企業評価方法

第 21 問

企業合併・買収（M&A）における企業評価方法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　収益還元方式は、将来の利益やキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に換算する方法であり、企業の将来収益力を反映しやすいという特徴がある。

イ　純資産方式は、企業の保有する資産および負債を取得原価で評価した純資産額を基礎とする方法であり、研究開発力などの無形資産価値を反映しやすいという特徴がある。

ウ　市場株価比較方式は、評価対象企業と類似する上場企業の株価水準を用いて企業価値を算定する方法であり、非上場企業には原則として適用できない。

エ　乗数法（マルチプル法）は、売上高や利益などに一定の倍率を乗じて企業価値を算定する方法であり、企業固有の収益構造を反映しやすいという特徴がある。

【解答】

ア（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　8－3　企業価値の評価方法

（参考）

（難問）令和８年度　第３問　決算整理後残高試算表と貸借対照表

第３問

以下の決算整理後残高試算表および貸借対照表に関する文章の空欄Ａ～Ｃに入る勘定科目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、いずれの勘定科目も貸借対照表に表示されている。

［　Ａ　］は、決算整理後残高試算表では貸方に計上され、勘定式の貸借対照表においては借方の資産の部に表示される。

［　Ｂ　］は、決算整理後残高試算表では貸方に計上され、勘定式の貸借対照表においては貸方の負債の部に表示される。

［　Ｃ　］は、決算整理後残高試算表では借方に計上され、勘定式の貸借対照表においては貸方の純資産の部に表示される。

〔解答群〕

ア	Ａ：貸倒引当金	Ｂ：社債発行費	Ｃ：自己株式
イ	Ａ：貸倒引当金	Ｂ：賞与引当金	Ｃ：自己株式
ウ	Ａ：減価償却累計額	Ｂ：社債発行費	Ｃ：利益準備金
エ	Ａ：減価償却累計額	Ｂ：賞与引当金	Ｃ：利益準備金
オ	Ａ：賞与引当金	Ｂ：社債発行費	Ｃ：利益準備金

【解答】

イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　1－2　損益計算書

Focus テキスト　1－3　貸借対照表

Focus テキスト　4－8　減価償却

Focus テキスト　4－9　引当金

Focus テキスト　5－4　純資産（株主資本等）の変動

（難問）令和８年度　第 10 問　キャッシュ・フロー計算書

第 10 問

キャッシュ・フロー計算書に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　外貨建ての普通預金は、為替変動リスクを負っているため、現金及び現金同等物に含まれない。

イ　前期末に購入した一般管理活動で用いる備品の代金を当期に支払った場合、前期末の未払額は前期末の貸借対照表の負債の部に記載されるとともに、当期のキャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

ウ　当期（４月１日～３月 31 日）の 11 月１日に預け入れ、満期日が翌年４月末日である定期預金は、決算日後３カ月以内に満期日を迎えるため、現金及び現金同等物に含まれる。

エ　当期の法人税、住民税及び事業税のうち未払いの金額は、当期末の貸借対照表の負債の部に記載されるとともに、当期のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

【解答】

イ（配点４点）

【解説のポイント】

Focus テキスト　6－1　キャッシュ・フロー計算書の構造

Focus テキスト　6－2　キャッシュの範囲

Focus テキスト　6－7　投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フロー

１－６　正解選択肢の統計

		選択肢					
		ア	イ	ウ	エ	オ	合計
年度	H18(2006)	4問	7問	**8問**	7問	0問	26問
	H19(2007)	5問	6問	6問	**8問**	0問	25問
	H20(2008)	7問	7問	**9問**	4問	0問	27問
	H21(2009)	3問	**11問**	5問	6問	0問	25問
	H22(2010)	2問	**9問**	8問	5問	1問	25問
	H23(2011)	6問	**9問**	6問	3問	1問	25問
	H24(2012)	7問	3問	**8問**	7問	0問	25問
	H25(2013)	**10問**	6問	4問	6問	0問	26問
	H26(2014)	5問	5問	**10問**	5問	0問	25問
	H27(2015)	4問	4問	**10問**	6問	1問	25問
	H28(2016)	**8問**	4問	6問	7問	0問	25問
	H29(2017)	7問	4問	**9問**	4問	1問	25問
	H30(2018)	5問	5問	**9問**	6問	0問	25問
	R01(2019)	6問	**7問**	6問	6問	0問	25問
	R02(2020)	5問	6問	6問	**8問**	0問	25問
	R03(2021)	2問	7問	**9問**	7問	0問	25問
	R04(2022)	2問	**8問**	**8問**	7問	0問	25問
	R05(2023)	3問	**13問**	**5問**	4問	0問	25問
	R06(2024)	**8問**	6問	6問	5問	0問	25問
	R07(2025)	4問	**9問**	5問	7問	0問	25問
	R08(2026)	3問	**13問**	5問	4問	0問	25問
	合計(問)	106問	**149問**	**148問**	122問	4問	529問
	合計(%)	20.0%	**28.2%**	**28.0%**	23.1%	0.8%	100.0%

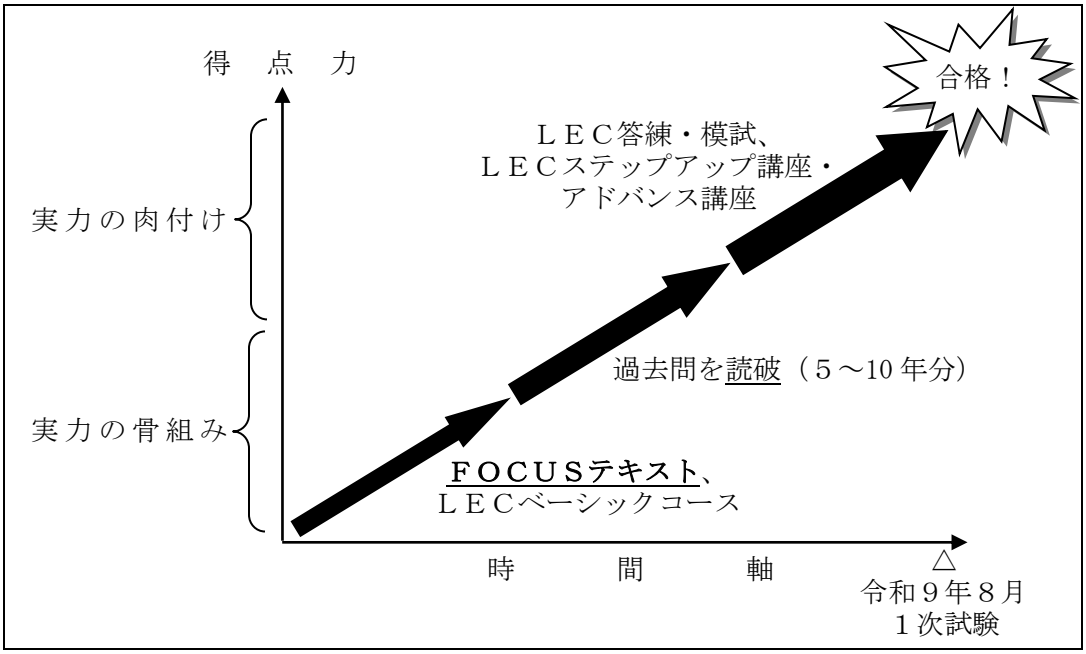
２　学習計画

自分の状況に応じた着実な学習が結局は近道！

診断士試験の１次試験は、相当に学習を重ねた受験生でも高得点（80 点以上）を獲得することが難しい試験である。このことは、圧倒的な「知識力」だけでも、巧みな「解答力」（思考力やテクニック）だけでも対応しきれないということを意味する。

このような試験で合格の栄冠を勝ち取るには、「知識力」と「解答力」をバランスよく身につけることが肝要であり、**インプット学習（知識の蓄積）**と**アウトプット学習（解答力の習得）**を、**自分の状況に応じてバランスよく着実に行う**ことが、結局は合格への近道といえる。

具体的には、来年（令和９年度）の１次試験学習対策として、以下のような段階的な流れを想定し、自分にとって最も効果的な学習方法を採られたい。



以　上

中小企業診断士試験
出る順診断士令和８年1次本試験解説
財務・会計

(NL27006)

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
©2026 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。